

合流問題など政治情勢

1. 合流問題をめぐる中央の動き

(1) 経過

- 3 党協議会の設置…7 月 19 日
- 立憲民主党全議員懇談会…7 月 25 日 合流促進意見は出ず
- 全国幹事長会議…7 月 28 日
 - ① 合流への懸念は出されたが、8 月中に一定の方向性を出すことを確認
 - ② 11 ブロック会議を開き、地方の意見を集約。各県連に報告書提出を要請
- 3 党協議の中間整理…7 月 31 日
 - ① リベラル・穏健保守などを含む幅広い政治勢力の結集による「新しい体制」が必要との認識で一致
 - ② 「離党・入党」(=分党)、「存続合併」(中道へ立憲・公明が合流)が「効率的な方式」であることを確認
 - ③ 組織(合流)、政策、選挙の在り方について「8 月末日を目途に結論を得る」
- 11 ブロック会議…8 月 2 日～20 日まで
- 立憲民主党ではそのほか、自治体議員ネットワーク、青年局等のオンライン会議
- 政治団体「護憲リベラル共生」旗揚げ…8 月 19 日
 - ① もともとは「立憲・リベラルフォーラム」の名称(=中道への合流へのけん制?)で設立宣言と 10 項目からなる基本政策を準備
 - ② 呼びかけ対象は不明。中道落選候補全員に呼びかけたわけではない
 - ③ リベラルの旗印を掲げた政治グループなのか、国政選挙を意識したプラットフォームなのかどうかは不明
 - ④ 中道落選候補、現職立憲議員(3 人)、現職中道議員(1 名)、前社民党参議院議員らが「党派を超えて参加」
- 中道落選候補自主交流会…8 月 19 日
 - ① 現時点で無理して 3 党合流を進めるべきではない(立憲が分裂する?)
 - ② 公明参議院議員の先行合流を認めるべきではない(中道が実質的に公明党+若干の旧立憲議員となる)
- 中道本部主催・落選候補意見交換会…8 月 25 日
- 党員・パートナーズ意見交換会…8 月 25 日(約 120 人が参加)
 - ① 組織に責任を負うような立場でない党員やパートナーズ。率直といえば率直だが、

正直、参考になる意見はない

- ② 約 20 人が発言。他にチャットでの意見表明もあったが、9 割近くが合流反対（理念・政策・組織の在り方等々）
- ③ 賛成意見（少数）は、「敵は中道・公明ではなく自民。公明とすり合わせができずに政権交代できるのか」「早く一枚岩になるべく、政策の軸を調整して」「強大な野党勢力を形成するチャンス」など

■ 立憲・方向性の取りまとめ…8月28日 常任幹事会、全議員懇談会、全国幹事長会議、3 党党首会談（?）

（2）立憲県連・フォーラム内の議論

■ フォーラムがかかわる県連の意見書（中央集約分）で合流推進はなし

■ フォーラム内では；

- ① 8月17日に開いた自治体議員団総会（13 県が参加）での合流問題意見交換会でも合流促進の意見はない
- ② ただし、「反動的な高市政治に対抗するためには、中道に合流したうえで中道を変えていくことが先決」とした県フォーラムや意見は存在

■ いま合流を決めることに反対する主な意見：

- ① 立憲で闘うことが決まっている来年の統一自治体選挙に支障が生じる⇒統一自治体選挙後まで合流議論を一時封印
- ② 政策（合意）最優先（3 党協議に臨むにあたっての立憲執行部の説明）と言いながら組織合流の観点に終始、とりわけ、財政難を最上段に掲げた党内議論は本末転倒
- ③ 公明・学会の宗教色に懸念
- ④ 支持を得られなかった中道に、このまま（綱領や政策を変えず）合流しても支持が得られるわけではない
- ⑤ 国会議員が勝手に新党を立ち上げ、形だけ地方の意見を聞いて（短時間で県連内の意見を集約できるはずがない）、結局、国会議員が合流の是非を判断する手法
- ⑥ まずは、統一会派をつくるなど、国会内での 3 党連携を強化し、支持率を引き上げるのが先決

（3）今後の課題

- 現時点で立憲が合流を決めるならば、地方組織・党員は不信感で混乱
- ただし、統一自治体戦後まで判断を先送りしても、いずれ結論は求められる
- 高市自民党政治に対峙する強い野党・政治勢力は必要。ただし、その結集軸（政策等々）やビジョンの明確化は不可欠
- 中道 No、立憲 Yes では済まない。立憲の現在の支持率では、今以上に議席を増やすこ

とはかなり、困難なはず。財政的にも極めて厳しくなる（党勢縮小）

（４）社民フォーラムとしては

- 8月末の立憲執行部の「一定の整理」の状況を注視したうえで、各県フォーラム内での議論を集約することを検討（アンケート、運営委員会、各県代表者意見交換会等）
- その際には；
 - ① 現状、合流を推進していく立場にはないが、各県における立憲の党組織の生い立ちや現状、公明党や連合との関わりに大きな差が存在することも考慮し、当面、合流の是非について統一的な方針を示すことは控える
 - ② 合流問題にどういう選択をするのかではなく、この問題を通じて政治情勢をどう認識していくか、フォーラムが発揮すべき役割は何なのかの観点で議論したい
 - ③ どのような選択をしたとしても、今後、かなりの困難が続くことを覚悟（前に進むも、元に戻るも地獄？）

2. 総選挙の結果から…その特徴

（1）自民の圧勝・中道の惨敗

- 自民が改選前+178 与党で総議席数の 75.7%
…ただし小選挙区での議席占有率 86.2%に対し、小選挙区得票率は 49.1%
- 中道は改選前から▲118 議席。比例得票数 1,044 万票は、前回 24 総選挙時の立憲+公明票から▲709 万票
…公明党の比例基礎票が 500 万を下回ることは想定できないので▲709 万のロストの多くが旧立憲票
…▲709 万のロストとそれでも 1,000 万を超える支持のどちらを重く見るか
- 25 参院選の勢いからは国民（▲205 万）・参政（▲316 万）も頭打ち
- 共産（24 総選挙比▲84 万）・れいわ（同▲213 万）・社民（同▲21 万）のいわゆる「レフト」も惨敗
…中道の政策が「右寄り」になったからリベラル・左派あるいは国民などに票が流れたわけでもなさそう
- 24 総選挙、25 参院選で立憲に上乗せされていた反自民票（政治とカネ）が自民に回帰した？

(2) 選挙結果を左右する若者・現役世代の投票行動

今の支持政党											
(%)	全体	男性	女性	18~29歳	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	
自民	24.0	24.0	24.0	14.2	9.5	14.6	17.1	23.0	33.5	37.9	
立民	7.8	8.0	7.5	1.9	3.2	3.8	5.9	7.3	12.3	12.9	
維新	3.1	3.4	2.8	1.9	3.2	2.4	3.0	3.9	3.8	3.2	
公明	3.5	2.7	4.6	-	2.4	3.8	2.3	2.4	5.0	5.2	
国民	4.9	6.7	2.6	17.0	10.3	9.0	5.6	3.3	3.3	0.3	
共産	3.0	2.4	3.8	1.9	1.6	0.9	2.0	2.4	4.0	6.5	
れいわ	2.8	3.4	1.9	1.9	4.8	4.2	4.6	4.5	1.5	0.3	
参政	5.9	7.6	3.6	12.3	10.3	8.0	10.2	5.8	2.8	1.3	
保守	1.4	1.9	0.7	2.8	0.8	-	2.3	3.0	1.3	-	
社民	0.7	0.7	0.6	-	0.8	0.5	-	0.3	0.8	2.3	
その他の政治団体	0.7	0.6	0.8	0.9	1.6	0.9	0.7	1.2	0.3	-	
特になし	33.7	32.9	34.7	32.1	42.9	44.8	40.5	38.8	25.0	22.0	
わからない・無回答	8.6	5.7	12.3	13.2	8.7	7.1	5.9	3.9	6.8	8.1	

今の支持政党											
(%)	全体	男性	女性	18~29歳	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	
自民	35.7	37.1	33.5	31.8	32.5	33.8	39.3	33.6	36.5	43.7	
中道	10.3	11.3	8.8	3.8	1.9	5.2	4.7	12.7	17.0	16.5	
維新	3.7	3.4	4.2	1.9	6.9	4.3	2.6	2.6	4.9	3.7	
国民	4.1	5.5	1.9	5.7	8.1	7.2	5.5	4.1	3.1	0.5	
共産	2.1	1.6	3.0	2.5	1.3	0.7	1.0	2.6	3.1	2.7	
れいわ	1.1	1.3	0.7	0.6	1.3	2.0	2.1	0.2	1.1	0.5	
参政	0.3	0.5	-	-	-	-	-	0.5	0.7	0.3	
保守	3.5	4.7	1.5	8.3	5.6	5.6	4.2	4.1	1.4	1.1	
社民	1.0	1.1	0.7	-	1.3	1.6	1.0	2.2	0.5	0.3	
みらい	0.6	0.2	1.3	-	0.6	-	0.5	1.0	0.9	0.8	
その他の政治団体	1.1	1.0	1.1	1.9	2.5	0.3	2.3	1.7	0.2	0.5	
特になし	1.4	1.3	1.6	1.9	1.3	0.7	1.3	1.4	1.1	2.1	
わからない・無回答	27.2	25.3	30.1	31.2	30.0	33.4	31.0	28.1	24.7	21.1	

■ 近年の国政選挙では若者・現役世代の投票率が上昇。これら世代の投票行動が選挙結果に大きな影響を与えている

…25 参院選と 22 参院選では投票率が全体で+6.46。同じ比較で 20 代は+13.30、30 代は+11.69 と平均値の伸びを大きく上回った。結果、投票者数も約+596 万

…26 総選挙は 25 参院選ほど顕著ではないが、30 代、50 代等の層で投票率の上昇がみられる（若者・現役世代の政治的な「活性化」？「覚醒」？）

■ 前ページの表の左は 25 参院選投票日の 1 週間前、右は 26 総選挙投票日の 1 週間前の年代別政党支持率（NHK）。26 総選挙で自民はどの年代も支持率 30% 越え。とりわけ 10~50 代で大幅に支持拡大

■ 逆に中道は 10~50 代で無残な支持率。10~50 代までの若者・働く現役世代で国民、参政の下。30 代では維新よりも低い

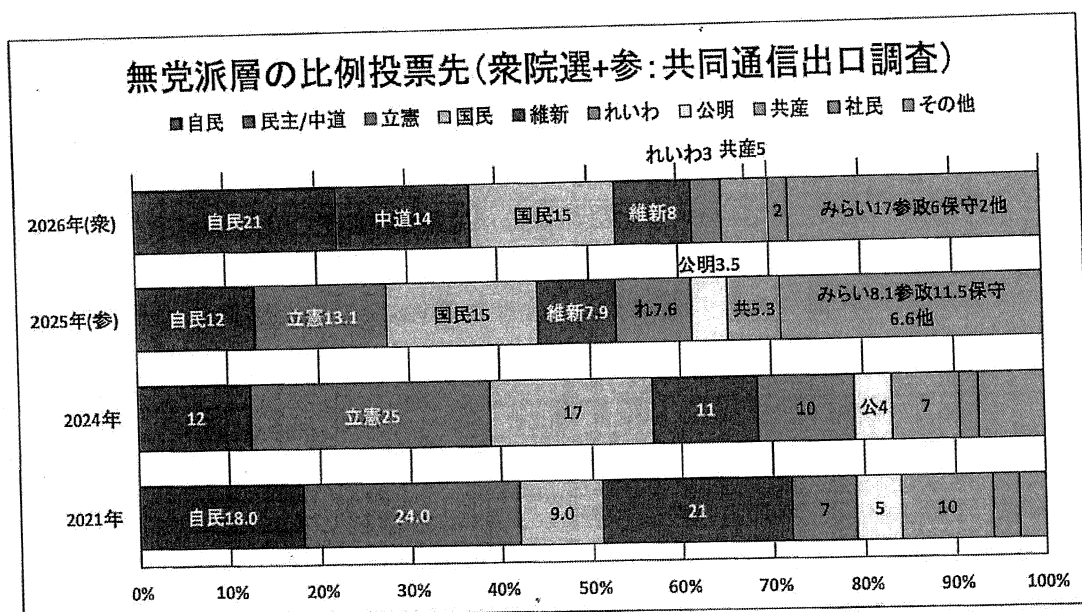
…24 総選挙での立憲+公明の 20 代~50 代までの支持率の平均値は 5.8% だが、26 総選挙での中道の支持率は 3.9% と▲1.9%。若者・現役層の支持という点では合併効果は全く出ていない

…逆に 24 総選挙での立憲+公明の 60 代以上の支持率は 15.0% だったが、26 総選挙での中道の支持率は 15.4%。高齢層で 1+1=2 になった。現状は完全に高齢者政党

…この傾向は、25 参院選までの何回かの国政選挙で立憲に顕著な傾向ではあったが、26 総選挙で拍車がかかったもので、今回選挙で新たに噴出した欠点ではない

(3) 無党派層の支持率

■ 下の表は無党派層の比例投票先（共同・投票日出口調査）の結果。立憲は 21 総選挙、24 総選挙で全政党のトップだったが、25 参院選で国民に抜かれ、26 総選挙では自民、みらい、国民に次ぐ第 4 党にまで支持を低下



(4) 働く者の支持率

■ 連合が総選挙総括向けに実施した組合員の政治意識に関する調査（政党支持率）では；

- ① 国民民主 26.8%
- ② 自民 15.5%
- ③ 立憲民主 11.3%
- ④ 中道改革連合 4.6%

■ 中道は連合組合員からさえ期待値が低い。立憲と合わせても自民より低い

(5) 高市自民を支持する若者・現役世代の意識

比例区で自民に投票すると答えた人の政治的立場と年代別割合

	左寄り	中間	右寄り	わからない
70代	6%	15%	47%	16%
60代	9%	22%	40%	21%
50代	16%	20%	42%	23%
40代	16%	30%	41%	11%
30代	39%	23%	42%	17%
29歳以下	28%	29%	39%	16%

朝日新聞と大阪大・三浦麻子教授による1月23～25日と2月3～5日のネット意識調査から。政治的立場は「左(0)」から「右(10)」までで答えてもらい、4以下を左寄り、5を中間、6以上を右寄りに分類した。例えば、50代で政治的立場を左寄りと答えた人のうち、比例で自民に投票すると答えた人は16%

■ 上の表は比例区で自民党に投票すると答えた人が、自分はどのような政治スタンスに立っていると自覚しているかを取りまとめたもの
 …どの年代でも「右寄り」が一番多いが、若手層（20～40代）までは「右寄り」より

も「左寄り」+「中間」(リベラル?)の総数の方が高い

…とりわけ30代では「左寄り」と「右寄り」の数字が拮抗。超保守的な高市自民を支持したからと言って、若手は自分自身を必ずしも保守だとは考えていないばかりか、左寄りと考えている→「若手は右傾化している」と短絡的に見るのは若手に説教する世代

- 若者世代にとって、戦後の「保守」「リベラル」という価値観とは異なった捉え方をしている可能性が大

…これまで政治的にも放置(与野党問わず、生活対策の中心は、低所得者世代や高齢世代が中心)され、氷河期、低賃金・不安定雇用、年金給付の低下等の不透明な将来で「置き去りにされてきた若者・現役世代」の意識。

…現況を変えることへの期待値を示す改革者がリベラル、「守る(護る)」、「反対」は現状維持の保守

3. 最近の世論調査(新聞・報道・TV局9社の7月の調査を中心に)

(1) 急激に低下した内閣支持率、しかし、低い数字とまでは言えず

- 新聞・TV・通信社9社の世論調査の平均値で7月の内閣支持率は前月比▲7%の53.9%。不支持も7.2%増の33.5%。内閣発足後9ヵ月の数字としては岸田内閣の数字(56.4%)よりも低くなった
- 政党支持率(9社、7月)は自民が33.1%と依然高い数字だが、前月比では▲2.8%と低下傾向。ただし、それ以上に野党各党がドングリの背比べ状態。参政の4.5%、国民の4.1%、維新が3.7%で続く。立憲(3.2%)、中道(3.1%)、公明(1.7%)は、3党で計8.1%になるが、総選挙前の中道単独で支持率が8.1%であったことからするとこの数字は極めて厳しい
- 内閣支持率の低下は、一見すると会期末国会の混乱や皇室典範改正、国旗損壊処罰法、副首都法などの乱暴な国会対応や総理自身をめぐる「スキャンダル」が原因に館がられそうだが、皇室典範改正に世論はそれほど厳しくなく、国旗損壊処罰法に至っては支持が6割を超えている。高市総理の右翼的な政策や乱暴な国会運営が原因とまでは言えない
- むしろ、物価高対策への無方策が原因なのではないか

(2) 世論は良くも悪くも現実的

- 来年度からの消費税1%への支持は高い(NHK42%)が過半数は超えていない。むしろ「財政への懸念」が61%(NHK)を超えていることをどう見るか
- 「現実的」「リアリティ」に基づく世論は、別にも見られる。例えば、4月の調査で「中国の軍事力は脅威」とする答えが84%(朝日)に達し、「日本の防衛力強化に賛成」も77%(読売)と極めた高い数字。「憲法への自衛隊明記」にも51.7%と、賛成が反対を

20%近く上回った

- 一方で「米国へのイラン攻撃は支持できない」が77%（4月、共同等）、「9条1項の戦争放棄改正に反対」は80%（4月、読売）。「憲法の平和主義が揺らいでいる」も80%（4月、朝日）に達している
- 一見すると矛盾するよう見えるが、中国の軍事拡張を反映しての防衛力強化や現存する自衛隊の存在を憲法に書き込むこと自体は支持するが、日本が戦争や戦闘行為に加担することへは強い拒否感。「世論は右傾化している」という状態なのか。この「現実的」な意識にどう向き合うべきか

4. 第221国会について

（1）数を背景にした強引な国会運営

- 予算成立の強硬…委員長職権の繰り返し、予算委への総理出席はわずか10回30時間（石破18回90時間）
- 暗号資産・中傷動画問題では陳実書提出という奇策

（2）右翼的・生活からかけ離れた法案の成立

- 生活とかけ離れた右翼的・かつ悪法の処理：

- ① 入管法改正
- ② 健康保険法改正
- ③ 再審法改正
- ④ 個人情報保護法改正
- ⑤ 防衛装備品移転三原則の規制撤廃（閣議決定）
- ⑥ 国家情報会議設置法
- ⑦ 国旗損壊罪
- ⑧ 改憲国民投票法改正
- ⑨ 皇室典範改正
- ⑩ 副首都法

（3）3党の協力関係と課題

- 3党は合同政務調査会会議（部門会議・役員会議）で政策・法案対応の一致に努力。16本の議員立法の共同提出などの成果あり。防衛装備品移転三原則撤廃に対しても提言や要望を取りまとめ
- 他方、国家情報会議設置法、健康保険法、食糧需給価格安定法、皇室典範改正法、入管法、2023年度決算など5法案（重要広範議案含む）・1国会承認事項で賛否が分かれる事態⇒今後、統一会派に落ち着いたとしても、うまく運営できるのか不透明

5. 高市政権と対峙するために（極めて個人的な問題提起）

(1) 必要なのは「責任ある積極財政」？

■ 安倍政権時代の「異次元緩和」は積極財政ではなかったのか？

…新規国債の 8 割を市中銀行経由で日銀が買い取る財政ファイナンス（大量発行した国債の低金利を国が保障する、ありえない政策）

…世界の中央銀行で唯一、中央銀行が株式を購入し、株式市場に介入。ETF（上場投資信託）を年 3 兆円買い取り（現在は中止）、保有残高は 37 兆円ベース

■ 積極財政は不況時にデフレ脱却・将来の需要を棄損しないために実施

…インフレ時の積極財政は物価高を助長する危険性

(2) 変えるべきは経済の構造そのもの

■ 際立つ日本の労働者の低賃金

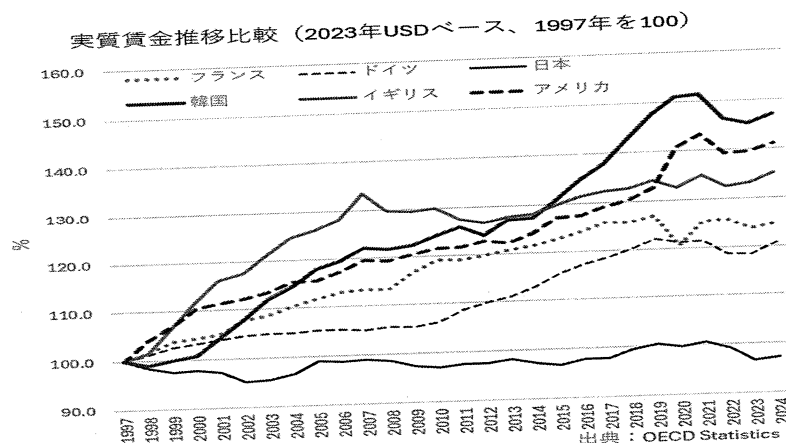
各国の労働者の実質平均年収額（USD 米国 2024 年物価基準）

	USD	円換算
フランス	60,648	9,703,680
ドイツ	69,433	11,109,280
スウェーデン	60,415	9,666,400
イタリア	51,019	8,163,040
イギリス	63,691	10,190,560
米国	82,933	13,269,280
韓国	50,947	8,151,520
OECD平均	61,147	9,783,520
日本	49,446	7,911,360

出所：OECD statistics（2025）ドル円レートは26年6月5日の160円

…上の表は OECD 統計（2025 年版）による 2024 年の各国の平均賃金（実質年収）の比較。日本の労働者の平均年収は OECD 平均よりも 11,700 ドル（現在のレートで約 187 万円）低く、韓国労働者の年収よりも 1,500 ドル（24 万円）低い。米国労働者の年収の 6 割以下で円換算では 536 万円も低い

■ 先進国で日本だけが実質賃金が上がっていない



■ 結果としての歪な経済構造

いくつかの経済指標の15年間の推移（単位：100万円）

年度	利益剰余金	売上高	経常利益	配当金	従業員給与
2010	66,805,799	1,385,742,617	43,727,541	7,237,125	126,436,250
2011	64,735,591	1,381,046,925	45,274,767	8,493,679	130,102,150
2012	92,622,632	1,374,510,498	48,461,078	10,187,343	128,195,884
2013	117,294,386	1,409,157,152	59,638,105	10,208,218	124,461,834
2014	137,236,354	1,447,842,502	64,586,091	12,050,593	127,123,629
2015	160,064,668	1,431,534,143	68,220,084	15,921,866	128,751,643
2016	189,474,523	1,455,756,301	74,987,218	14,038,082	130,690,544
2017	227,098,999	1,544,142,808	83,554,295	16,717,584	132,168,552
2018	251,248,202	1,535,211,424	83,917,665	18,431,459	133,664,651
2019	261,440,527	1,481,898,587	71,438,502	16,547,347	129,160,856
2020	267,802,247	1,362,469,609	62,853,778	17,106,021	125,286,841
2021	290,377,433	1,447,887,788	83,924,653	21,526,606	132,782,703
2022	332,982,032	1,578,439,646	95,279,976	22,688,645	138,617,090
2023	379,999,326	1,633,331,387	106,769,423	24,628,794	142,805,299
2024	422,605,471	1,692,401,786	114,728,819	27,627,421	147,621,243
15年間の比較	6.33	1.22	2.62	3.82	1.17

出所：法人企業統計

…この15年間、売上高は横ばい（1.22倍）なのに経常利益（2.62倍）、配当金（3.82倍）、利益剰余金（6.33倍）といったように、モノが売れていないのに利益は増え、企業内に資金が蓄積し、株主配当も増えた

…他方、賃金は1.17倍しか上がらなかった（しかも名目で！）。変えるべきはこの経済構造

…現在、年間出生者数が70万人を切るかどうかといった少子化が進行。将来の労働力が減少するのは、労働力の再生産費たる賃金が価値以下に切り下げられている証左

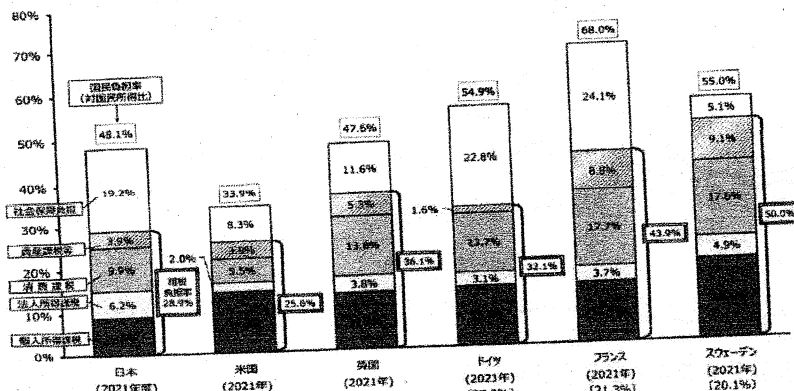
■ 連合集計で26春闘は5.02%（16,518円）の賃上げだが…

…一方で加盟組合数7,884組合中、定昇含む賃上げ要求ができた組合数は5,342（68%）にとどまる。賃上げは波及しているのか？ 賃金格差は広がっていないか？

（3）必要なのは消費税減税なのか

■ 異様に低い租税負担率

諸外国における国民負担率（対国民所得比）の内訳の比較

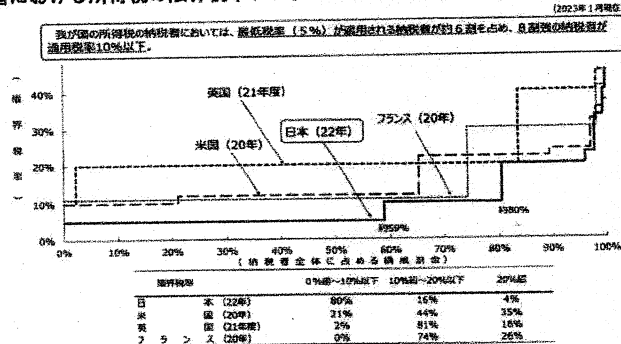


(注1) 日本は令和3年度(2021年度)実績。諸外国は、OECD "Revenue Statistics" 及び同 "National Accounts" による。
 (注2) 国民負担率は、国民負担率の合計の割合。また、法人所得課税には資産性所得に対する課税を含む。
 (注3) 老年人口比率は、日本は総務省「人口統計」、諸外国は国際連合「World Population Prospects 2022」による。
 (注4) 国別比較の観点から、各項目の計算の単位が台計算と一致しないことがある。

…所得課税はわずか9%で米国よりも低い。社会保障負担19.2%は所得課税の倍以上

■ しかも所得税納税者の8割が税率10%以下！ こんな国はない

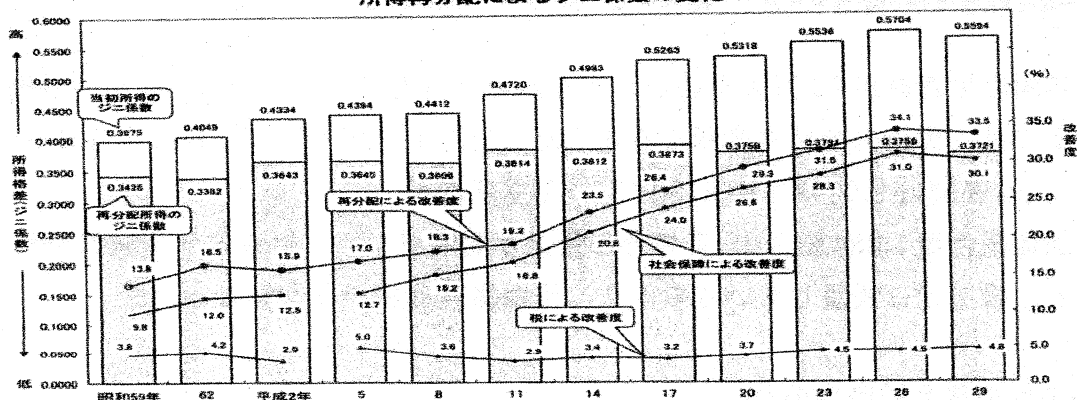
主要国における所得税の限界税率ブラケット別納税者（又は申告書）数割合の比較



(注1) 日本のデータは、令和4年度予算ベースの推計値である。
 (注2) 諸外国のデータは各国の税務統計に基づいて作成。
 (注3) 各国の税率構造については、米国の税率構造については、日本は7段階（5・10・20・25・33・40・45%）、米国は7段階（10・12・22・24・28・33・37%）、英国は3段階（20・40・45%）、フランスは5段階（0・11・30・41・45%）である。
 (注4) 米国は個人単位と夫婦単位選択の選択制であり、フランスは世帯単位選択であるため、納税者数の割合は推定である。このため、ここでは申告者数の割合を用いている。
 (注5) 米国では、源泉税率「0%以下・10%以下」に含まれるものとして「給与所得等がなく配当所得に75%の税率が課されている者」が存在するが、実効税率の観点から「給与所得等がなく、利子所得に20%の税率が課されている者」と含めた人数のみ公表されている。上表の「0%以下・10%以下」には後者も含んだ割合を記載している。
 (注6) ドイツは課税所得に応じて税率が連続的に変化するため、ブラケット別納税者数割合は不明。
 (注7) 税率割合については、税率階級の階級で、合計割合が一致しないことがある。

■ 結果、税制はほとんど所得再分配機能を発揮していない

所得再分配によるジニ係数の変化



(備考) 「当初所得」…公的年金等の社会保障給付金を除いた所得（雇用者所得等）
 「再分配所得」…当初所得+社会保障給付金+社会保険料+税金+税額控除（医療・介護等）
 なお、所得は世帯単位のもの。
 平成2年度以前の「社会保障による改善度」及び「税による改善度」は従前の計算方法と異なるため速見しない。
 (出所) 厚生労働省「所得再分配調査」

…社会保障制度による所得再分配効果が大きいのは、負担ゼロで給付がされる年金の第3号被保険者の制度によるものと推測

■ 税財政の改革のあり様は；

…税によって支えあう社会の構築

…消費税制はその制度の枠内で逆進性解消は不可能。消費税率引き下げは高額所得者ほど有利に！

…基幹税は所得税、変えるべきは①所得税制度②税と社会保険料の負担の在り方。誰もが支払い（そのための賃上げも必要だが）、低額所得者にはサービスと現金の給付（給付付き税額控除による所得再分配）

…付言すると、103万円の壁廃止等、課税最低限の引き上げも、累進課税制度の下では高額所得者ほど恩恵が増えてしまう。

・ 課税最低限は103万円から178万円（所得控除74万円＋基礎控除104万円）

・ 現状160万円から178万円への課税最低限による税収減は1.0～1.6兆円規模

・ 103万円の壁から178万非課税措置で恩恵（減税）を受ける年収は：

200万円 → 27,000円 300万円 → 28,000円 400万円 → 28,000円

500万円 → 47,000円 600万円 → 56,000円 800万円 → 38,000円

1000万円 → 28,000円 1500万円 → 46,000円

…食料品消費税率をゼロにした場合の世帯年収別の恩恵度は；（ ）内は年収比率

・ 世帯平均：8.8万円（1.7%） ～235万円：5.7万円（3.5%）

235～360：8.0万円（2.7%） 360～523：8.8万円（2.0%）

523～768：9.7万円（1.5%） 768～：11.8万円（1.1%）

・ 逆進性を伴う消費税の減税は額的には高額所得者ほど有利になる（年収に占める減税割合の効果は低所得者が高いが）

…食料品消費税率ゼロによる税収減は年5兆円程度。5兆円があれば何ができるか；

・ 大学授業料無償化 1.8兆円

・ 児童手当の高卒までの延長（所得制限なし） 1兆円

・ 給食無償化 0.5兆円

・ 年金給付年12万円アップ 4.9兆円

・ 公的医療自己負担（3割まで）廃止 5.2兆円

…「手取りを増やす」＝「福祉・公共サービスの削減」＝自己責任の強化に向かう社会。

どんな社会を目指すかは、何によって、どう支えあうかのビジョンが必ず問われる